

平成24年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとし た業務方法書又は会計 規程等の根拠条文 及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
近畿地方整備局行政情報システム一式賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成24年2月24日	日本電子計算機(株) 営業本部 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	会計法第29条の3第4号	5,354,076	5,354,076	100.0%	-	当該賃貸借は、一般競争入札方式により日本電子計算機(株)と契約をし、平成24年2月29日に契約期間を満了するが、次期調達は平成25年3月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃貸借が必要となる。 しかしながら、機器を新規調達する場合、3～4年程度の賃貸借期間が一般的であり、1年程度の短期間の場合は極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 当該業者は、現行機器を提供している業者であり、減価償却が完了している現行機器を引き続き利用することにより導入費用が不用であるなど、新規導入に比較し大幅に安価となることから経済的な賃貸借となる。 更に運用環境において、満足できる性能を有し、かつ、適切な保守対応を実施してきていることから、現行機器を引き続き使用するため、当該業者と随意契約を行う。	平成24年度	単価契約 予定 調達総額 5,354,076

〔記載要領〕

1. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、平成23年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成24年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成24年度)を記載すること。